

備前市施策評価シート

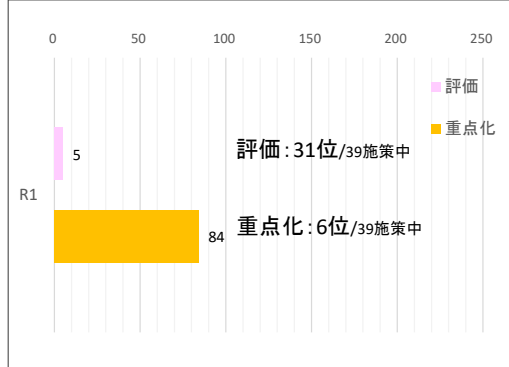
【平成31年度作成】

施策名 (小項目)	商工業・海運業の振興	決算書 P146	(款)7 商工費 (項)1 商工費 (目)1 商工総務費 2 商工振興費
コード	05-07-27	作成者	産業観光課長 芳田 猛 (tel 64-1832)
この施策の アピール ポイント	新たな企業誘致のための団地造成、企業立地奨励金や住宅リフォーム補助により、商工業の振興を図っている。		
この施策の 平成30年度の 施政方針	<p>商工業の振興につきましては、市内製造業に対し、一定の条件で水道料金の一部を補助金として交付し、引き続き操業支援に努めてまいります。</p> <p>また、商業振興対策事業を拡充し、新規創業に当たり、空き家等を活用し、店舗等に改装する費用の一部を補助金として交付し、創業者を支援してまいります。</p> <p>企業誘致につきましては、立地協定を締結しております岡山スイキウ株式会社と、30年度中には売買契約、用地引渡しまで完了する予定であります。他の企業団地におきましても、早期に企業誘致できるよう鋭意努めてまいります。あわせて、日生温水プールの2階部分へ健康のまちづくりを推進するためのA I ・ I O T (エーアイ・アイオーティ：人工知能・モノのインターネット)関連企業をサテライトオフィスとして誘致してまいります。</p>		

<備前市総合計画の内容から記載する>

① 政策の体系	基本構想(大項目)	生活環境政策「快適・活力」
	基本計画(中項目)	地域の活力を生む産業を振興させるまち
② 対象と目的 (誰のために、何のために)	市内の企業、商工業者の振興や、職を求める市民への雇用機会の拡大を図るため。	
③ 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	本市の工業については、耐火物関連企業を中心に、企業の集積度も高い状況ですが、昨今の経済情勢により、販売額、出荷額が横ばい傾向にあり、地域の経済活動が停滞しています。地域経済の活性化には、地場産業等の既存企業への支援を行うとともに、新たな企業誘致活動を進める必要があります。商業については、大型店舗の進出により充実が図られつつありますが、地域商店街は衰退が著しく、経営者の高齢化や後継者不足が課題となっています。海運業については、船員の不足、燃料費の高騰、運賃・用船料の低廉化により、厳しい状況が続いており、後継者の育成や経営安定化を図る必要があります。	
④ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 既存企業への支援 企業誘致への積極的情報提供 商工業の振興 新規創業者の支援 海運業の経営基盤の強化 	

⑤ 市民意識調査による施策の評価・重点化



評価結果の分析	評価結果では31位と低いが、重点化要望は6位と上位であることから、施策としては重要性が高く、市民の関心度も高いと思われる。単年度ごとの結果が表れにくいため、評価としては低い結果となっていると考えます。
重点化要望の分析	地域の活性化や雇用の拡大に期待が大きい。よって、企業誘致や補助制度など継続的に施策を実施するべきと考えます。

⑥ 施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

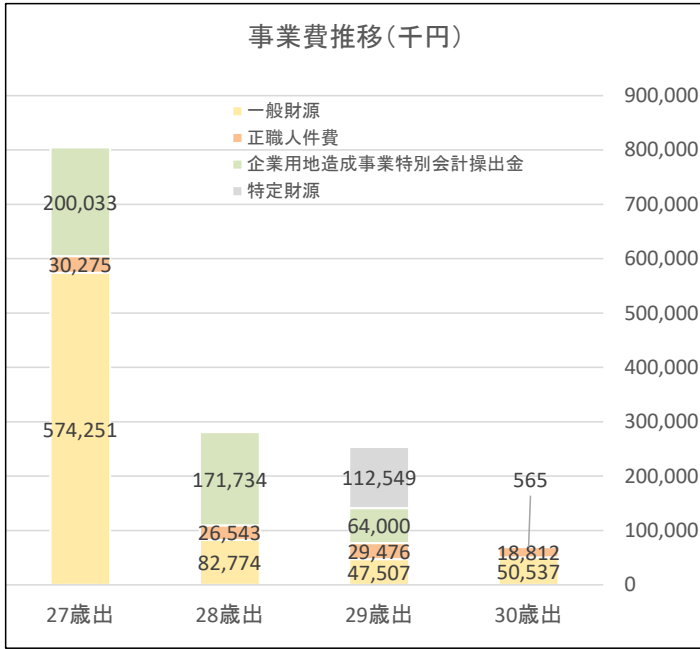
施策に対する成果指標名	単位	過年度実績			評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値
		H28	H29	H30			
成果指標 商業における年間販売額	目標	420	420	420	商業統計調査(本調査 5年に1度) (小売業年間販売額・飲食店を除く)	R2	433
	実績	415	—	—		R4	440
	達成率	98.81%	#VALUE!	#VALUE!			
	ベンチマーク	—	—	—			
参考指標 工業における製造品出荷額	目標	2,500	2,500	2,500	工業統計調査	R2	2,600
	実績	2,251	2,530	—		R4	2,700
	達成率	90.04%	101.2%	#VALUE!			
	ベンチマーク	—	—	—			
参考指標 有効求人倍率	目標	1	1.2	1.2	有効求人数÷有効求職者数	R2	1.2
	実績	1.29	1.63	1.80		R4	1.2
	達成率	129%	135.8%	150.0%			
	ベンチマーク	—	—	—			
参考指標 ハローワーク和気・備前 新卒者(高卒者) 目所受求人数	目標	220	230	230	ハローワーク和気・備前における新卒者(高卒者)の求人数	R2	260
	実績	224	250	312		R4	270
	達成率	101.8%	108.70%	135.7%			
	ベンチマーク	—	—	—			
参考指標 目標 実績 達成率 ベンチマーク	目標					R2	
	実績					R4	
	達成率						
	ベンチマーク						

⑦ 目標達成に必要な新規事業(施策構成事務事業以外の事業)及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
建設課	道路改良事業	企業立地に必要な機能を備えたアクセス道路の整備
企画課	ふるさと納税事業	ふるさと納税返礼品の調達に係る経済効果による商工振興

⑧ 施策の評価

項目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い	
		判断理由(なぜ、そのランクと評価したのか)	
1 <成果指標の妥当性> 施策の目的・成果を表現しているか?	3	本調査が5年に1度のため年度に改正を検討したが、総合計画の成果指標としていることから、改正しないこととした。また、5年に1度の成果評価になるが、成果指標が達成できていない場合は、年度毎で検証できる成果指標を考えたい。	
2 <事業構成の妥当性> 手段は最適か?	4	事業構成としては適当である。また、事務事業の細事業については、年度ごとに検証し、見直しによる新規事業も実施している。特に、商業振興対策事業補助金については、対象事業の拡充を図っており、適当と考えます。	
3 <施策の有効性> 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは?	3	有効求人倍率は増加傾向にあり、人手不足が常態化しつつある。このままでは、事業拡充や企業誘致による雇用確保も困難になり、年間販売額が伸びない可能性がある。なお、施策の有効性については即効性がないため、一つ一つ施策を実施する。	
進行年度(H31年度)の取組内容(課題解決状況)		平成30年度に市営団地への企業誘致を完了したため、平成31年度には、久々井地区に新たな企業団地の造成に着手し、より一層市民雇用の確保に努め、引き続きサテライトオフィスの誘致にも力を入れます。さらには、商店リフォーム補助制度を新設することにより商業振興に努めてまいります。	
翌年度(R2年度)の取組目標		久々井地区の企業団地の造成工事を完了を目指します。また、平成30年度に売却した用地への立地企業に対する支援に努めます。その他、現行の補助制度のブラッシュアップを図ります。	
二次評価者コメント		商工業の振興と地域経済の活性化のためには、既存企業の留置と新規企業誘致、中小企業の支援などが重要な要素となります。久々井の団地造成を強力に推進するとともに新たな団地事業の模索とサテライトオフィスも含めた誘致へ向けての情報収集に努めてください。また中小企業も併せ、支援策について既存制度を検証しつつ拡充を随時検討していきましょう。	基本施策への貢献度 4 やや高い



事業費 0.7 億円
 特定財源 0.0 億円

